

県政調査報告書

令和6年6月26日

神奈川県議会議長 殿

会派名 公明党神奈川県議会議員団

団長名 谷口 かずふみ

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) 谷口 かずふみ (団員) 小野寺 慎一郎 西村 くにこ おだ 幸子
2 調査目的	地元企業、地域住民、行政が強く連携し、ICTを活用したサテライトオフィス等の誘致による移住者を増やす取組や、地域の食文化を起点にした関係人口の創出等、様々な切り口による地方創生推進の取組、及び周産期における遠隔医療のプラットフォームの構築等の妊娠・出産関連課題解決の取組、引きこもりの状態にある者や障がい者などに対する就労支援などの医療・社会福祉関係の取組を調査することにより、本県における今後の施策展開の参考にする。
3 調査期間	令和6年3月26日 ~ 令和6年3月29日
4 調査地	徳島県、香川県、兵庫県、大阪府
5 調査内容	・ 調査内容は、別添報告書のとおり。 ・ 経費は、合計992,530円であった。



県政調査報告書

公明党神奈川県議会議員団



(左から 小野寺 議員、谷口 議員、瀬戸内ワークス(株)代表取締役、西村 議員、おだ 議員)

調査期間：令和6年3月26日～29日

調査地：徳島県、香川県、兵庫県、大阪府

調査議員	<p>調査団長 谷 口 かずふみ</p> <p>団 員 小野寺 慎一郎</p> <p>西 村 くにこ</p> <p>お だ 幸 子</p>
調査期間	令和6年3月26日（火）～29日（金）
調 査 地	<p>I (株)あわせ</p> <p>II メロディ・インターナショナル(株)</p> <p>III 瀬戸内ワークス(株)</p> <p>IV 特定非営利活動法人ソーシャルデザインセンター淡路 (SODA)</p> <p>V Frogs FARM ATMOSPHERE</p> <p>VI 社会福祉法人北摂杉の子会</p>

I (株)あわえ

■日 時：令和6年3月26日（火） 自：14時30分 至：16時

■場 所：ミナマリラボ（徳島県海部郡美波町日和佐浦1-3）

■対 応 者：法人社員

■調査概要： 同法人は、全国の自治体と連携し、サテライトオフィスの誘致を支援するとともに、誘致企業・移住者・地域住民との協働を通じ、地域課題解決による地方創生モデルを構築している。これらの取組を調査することにより、本県における企業等誘致による地方創生施策の参考とする。



1 概要説明

(1) 法人の概要

同法人は2013年6月に、地域活性化に係る各種プロデュース事業を展開することを目的に、現在人口約6千人の徳島県美波町で起業した。

同法人は設立以来、徳島県海部郡美波町を拠点に、ITベンチャー企業などのサテライトオフィス誘致を主軸とした地域活性化支援事業を行っており、実績としては、全国の支援自治体数317団体、サテライトオフィス誘致社数166社となっている。また、神奈川県内では、真鶴町にオフィスを設置しており、地域課題解決に自治体とともに取り組んでいる。

さらに、同法人は、自治体における雇用創出などの地域課題に対し、地域への人や企業の関与を創出し、官民協働で課題解決に取り組んでおり、2022年には、総務省主催の「令和3年度ふるさとづくり大賞」において、優秀賞（総務大臣表彰）を受賞している。

(2) 法人の活動概要

ア サテライトオフィス誘致支援の取組

サテライトオフィスとは、企業または団体の本拠から離れたところに設置されたオフィスのことで、同法人は2016年から、全国の自治体向けにサテライトオフィス誘致を軸とした地域づくりを支援している。同法人は起業当初、美波町の誘致企業として活動し、その成功モデルを体現することができた。その知見を基に、サテライトオフィスが地域に根付き、地域課題からビジネスを創出し、地域が活気付くと

いった循環となるよう、企業を誘致したい地方自治体と誘致戦略を練り、企業にPRするためのツールを作成するノウハウの提供を行っている。

具体的には、サテライトオフィス誘致の土壌づくりとして、誘致研修、戦略策定ワークショップ等、サテライトオフィス誘致支援として、PR支援、担当者育成、マッチングイベント等、事業創出支援として、勉強会実施、企画運営サポート等を実施している。

なお、真鶴町においては、2017年に県内で初めて過疎地域の指定を受け、「真鶴町の生活を豊かにする」ことの実現に向け、同年から地方創生推進交付金を利用し、サテライトオフィス誘致活動を行った。これは、同法人の真鶴町にある拠点施設からの誘致支援により実施したもので、この取組により、現時点で町内に計5社の誘致を達成している。

イ 自治体・企業によるマッチングイベントの開催

同法人は、サテライトオフィスを誘致したい自治体に対して、地域づくりのパートナーとなる企業との出会いの場を創出することを目的として、マッチングイベントを開催している。

企業側としては、地方の課題が集積する本イベントにおいて、企業が持つICT等の技術力を活かした地域課題解決型ビジネスに係るアイデアを探ることができる機会ともなっている。また、地域づくりのための最新テクノロジーやサービスを提供する企業などが、最新技術に直接触れながら、担当者同士の相談や打合せができる新たなビジネスチャンス場ともなっている。

一方、地方での人材育成や雇用を強力にバックアップできる自治体からの出展もあり、地方の課題解決につながるビジネスを展開できる自治体とのコラボレーションがスタートする機会を創出している。

(参 考) 令和6年度実施予定イベント概要

- ・会 場：博多国展示場&カンファレンスセンター
- ・出 展：約60社
- ・来場者：地方自治体、首長、議会議員、中央官庁、地域づくりに関わる企業・団体 等

ウ デュアルスクールによる長期的な関係人口創出の取組

デュアルスクール事業とは、地方と都市の両方の良さを教育活動に取り入れることができるよう、地方と都市の二つの学校が一つの学校のように教育活動を展開するもので、同法人で2015年から実施している。地方と都市の双方の教育委員会間の合意があれば、住民票の異動を伴わずに2校間の異動が容易となる。児童が、地方と都市それぞれの良さを体験することで、双方の視点を持った、多面的な考え方のできる人に育てることを目的としており、また、地域住民とのつながりにより、長期的に良好な関係を持つ人材の育成を図っている。

豊かな自然の中、昆虫や植物の観察、地域住民の協力による歴史や文化について学ぶ総合学習、今までとは違う体験を学校生活という日常の中で体験できる仕組みとなっている。

なお、令和4年度に神奈川県内の小学5年生及び中学1年生が、徳島県内の小・中学校に2週間から3週間、同事業により通学した実績がある。

2 質疑応答

問 法人の社員数はどれくらいか。また、事業のウエイトはどうなっているか。

答 全体で40人弱程度であり、事業としてはサテライトオフィス誘致支援がほぼメインとなっている。

問 サテライトオフィス誘致について、どのように全国で取り組んでいるのか。

答 当社のビジネスモデルは、まずスタッフが現地に住んでみて、どうしたら地域の問題を解決できるのかを考え、それをどうやって全国に展開していくのかを考えることとなる。

当社の地元である美波町において、課題解決に有効であった事業をビジネス化することで、いわば“新薬”を開発し、その汎用性を見出すことで、同じような課題を持つ地域に横展開できるような“ジェネリック薬”を作りだしていったという感覚を意識して事業を遂行している。

問 デュアルスクールの取組の経緯や調整方法について伺いたい。

答 本取組を始めた経緯としては、区域外就学の制度や、いじめなどで一時的に他の学校に通うという制度がヒントとなった。また、サテライトオフィス企業の社員の家族が、現地に一緒に来られないという問題があり、この取組により、サテライトオフィスをもっとやりやすくしたいという狙いからスタートした。

全国から寄せられる問合せに対する調整方法としては、まず徳島県全体の市町村に受入れの打診をして、宿泊場所、プログラム等のコーディネートを行っている。事業を体験した親御さんからからは、地方での生活で新しい気づきがあったとか、子どもが生きいきと暮らすことができてよかったといった意見を多数いただくことができた。

問 デュアルスクール事業の課題や意義について伺いたい。

答 将来的には、全国に認知していただき、広く受け入れられるようになることが課題となっている。全国でこういった制度ができれば、引っ越さなくてもよいという選択肢ができるのだから、非常に有効な制度であると考えている。

また、本事業を体験した児童・生徒は、考え方の全く違う人がいるのだということを知ることができるのだから、受入れる側にも同様の学びがあると考えている。また、本事業を利用した児童・生徒にとって、訪問先が第二の故郷のようになり、長期的な関係人口の創出につながるものと考えている。



(質疑応答の様子)

3 考察

サーフィンを楽しみながら仕事ができる。そんなうたい文句にひかれて当地を訪れる計画を立てていた矢先、コロナ禍が世界を襲った。しかし、その間も(株)あわえは着実に事業を展開し、前述のように2022年には「令和3年度ふるさとづくり大賞」の優秀賞(総務大臣表彰)を受賞したほか、同年、同社の事業の柱の一つであるデュアルスクールも「グッドデザイン金賞」(経済産業大臣賞)を受賞している。

同社が当地に本社を構えた経緯も興味深い。創業者の吉田基晴氏が、複数のIT企業勤務ののち、セキュリティソフトの会社を東京で立ち上げたものの思うように人が集まらず、故郷の美波町にサテライトオフィスを設けたことに始まったのだという。

今や多くの自治体が関係人口づくりに熱を上げている。デュアルスクールは子どもが主役なので、将来にわたって長期的な交流が期待できる。そこに保護者も巻き込まれるので、結果として関係人口づくりに大きく貢献することになるだろう。さすがに移住までは、という人でも、子どもと一緒にワーケーションなら、どうだろうか。本県も市町村と協力して試行する価値はあると思う。

ちなみに、同社の社員は副業が認められているそうだ。今回私たちの対応に当たってくれた社員の方は、大阪のメガバンクで働いていたが、故郷の美波町にUターン。現在は同町議会議員も務めている。私見だが、「田舎」に移住してきた場合、一つの仕事だけで食べていくことは容易ではない。本業の傍ら町の企業や商店で働くという選択もあれば、仲間同士で複数の事業を立ち上げ、互いに手伝い合うという方法もある。誰もが多様な働き方を実践できる会社である。

Ⅱ メロディ・インターナショナル(株)

■日 時：令和6年3月27日（水） 自：10時 至：11時30分

■場 所：ネクスト香川304（香川県高松市林町2217-44）

■対 応 者：代表取締役CEO、取締役CIO

■調査概要： 同法人は、小型軽量化したモバイル胎児モニターを用いて、周産期における遠隔医療プラットフォームのシステムを構築している。また、妊娠うつ・産後うつの発症・重症化を防ぐための兆候を検知する技術についての共同研究も開始しており、これらの取組を調査することにより、本県における妊娠・出産関連施策の参考とする。



1 概要説明

(1) 法人の概要

同法人は2015年7月に、医療機器や遠隔医療サービスにかかわるプラットフォームの製造、開発及び販売を目的に、香川県高松市で起業した。

同法人は、モバイル胎児モニター「分娩監視装置iCTG」を開発し、遠隔医療プラットフォーム「Melody i（メロディ・アイ）」により、胎児の健康状態を医師や妊婦がいつでも、どこにいても知ることができる遠隔医療の仕組みを提供してきた。現在、国内130以上の病院に導入され、国外ではタイやブータンをはじめとする多くの国に導入されており、医療従事者と妊婦をサポートしている。

さらに、同法人は、上記システムの構築による科学技術の革新性及び医療格差の解消への貢献に寄与する点や、「誰一人取り残さない」というSDGsの精神に沿う取組であることが評価され、2021年には「令和2年度 STI for SDGsアワード」において、科学技術振興機構理事長賞を受賞している。

(2) 法人の活動概要

ア 遠隔医療サービス提供の取組

国内では、多くの地域で産科医不足・産科施設の減少による出産環境の空白化が顕著となっている中、産科医の後継者不足、医師の働き方改革を背景に、産科施設の集約化や地域全体で妊婦を見守るチーム医療、多職種連携が求められている。

同法人は、「分娩監視装置iCTG」及び「Melody i」の活用により、遠隔で胎児の

健康状態や分娩タイミングのモニタリングを可能とし、医師や助産婦、妊婦がより安全・安心に出産に臨める環境をサポートしている。

イ 「分娩監視装置iCTG」について

同装置は、胎児の心拍と妊婦のお腹の張りを、病院や自宅などで測ることができるワイヤレスの分娩監視装置となっている。同装置を妊婦のお腹にセンサーを当てて計測すると、Bluetooth接続でタブレットのアプリケーション内に結果が表示され、医師が胎児の健康状態を診断する際に活用できる。

データはインターネット経由でクラウドのサーバーにアップされ、どこでもいつでもリアルタイムに閲覧でき、長期間アーカイブされる仕組みとなっており、煩わしい紙でのデータ管理が不要となる。

また、同装置は、感染症に罹患した妊婦や、遠方で妊婦健診に来ることができない妊婦、入院の代わりに頻繁な通院が必要な胎児発育不全等の妊婦の在宅管理に活用されており、小さくて軽くコードレス仕様のため、妊婦自身でも簡単に装着することができる仕様となっている。

ウ 周産期遠隔医療プラットフォーム「Melody i」について

同システムは、分娩監視装置iCTGにより計測した結果を自動的にクラウドサーバー経由で医師に送信でき、医師はどこにいても遠隔から診断やアドバイスすることができる。

また、医療従事者同士と妊婦をつなぐコミュニケーションプラットフォームとなっており、妊婦と医師との連携だけでなく、クリニックから周産期医療センターへのデータ連携や、母体搬送中のデータをリアルタイムに共有することが可能となっている。さらに、地域の医療機関を広域でネットワーク化することで、院内での連携のみならず、地域全体で出産を見守ることが可能となっている。

エ 妊娠うつ・産後うつの発症・重症化を防ぐ技術の開発

近年、妊娠中・産後に発症するうつは、深刻な社会問題になっており、国の研究チームによる調査では、産後1年間に「メンタルヘルスの不調のリスクあり」と判定された母親は10.8%に上り、2015から2016年に妊娠中から産後1年未満に亡くなった女性の死因は自殺が最多であった。

そこで、同法人及び大学、企業が共同で、妊産婦のうつの発症・重症化の防止を目的にした「自律神経のバランスが崩れる予兆の検知技術（汎用アルゴリズム）」を開発している。本開発プロジェクトは、同法人の心拍変動解析技術と企業が開発したペースメーカー等にある心電デバイスを組み合わせるもので、2022年度から2023年度まで行われ、今年度のサービス提供開始に努めている。

2 質疑応答

問 周産期における遠隔医療プラットフォームのシステムに係る技術開発の経緯について伺いたい。

答 国内では、母体の心電図はデータ化されているが、胎児モニターに関しては、デー

タ化されておらず、いまだに紙で見てそれを保存するようなどころもある状態となっている。特に産科は、訴訟になる可能性もあるので、20年間病院はそれを紙で保管することとなる。

そこで、専用の機器で、グラフ等をタブレットなどで見られたらいいのではないかとということで開発を始めた。また、クラウドで管理するというシステムが重要で、東日本大震災の際は、これによりバックアップデータを使ってすぐに保存データを復旧させ、安全な出産につなげることができたという成功事例となった。

問 同システムの特徴について伺いたい。

答 今までは、医師と妊婦、そして計測機器が同じところがないと診断ができないという状況があったが、同システムにより、妊婦がどこにいてもいいし、医療過疎地において助産師しかいないという場合でも対応可能となったことが挙げられる。

使用例としては、在宅で労働している妊婦の様子をクリニックと周産期医療センターがモニタリングしていて、搬送を要する状態になったときには受入れ先をすぐに決める体制をとっておくということで活用していただいている。

また、例えば2週間後に妊婦検診が入っている場合で、検診前に変化の兆候をクリニックで発見することができれば、すぐにクリニックに来てくださいと伝えることができる。このように妊婦の自覚症状がない場合でも、早期の対応により安全な出産につながる可能性がある。

問 有効な利用事例について伺いたい。

答 例えば、奄美大島から鹿児島島の病院に搬送するときに、ヘリコプターの中でデータをリアルタイムで病院に送ることで、従来の到着してから胎児モニターを装着し、そこから帝王切開の処置を検討するという判断よりも、大幅に時間を短縮することができた。

また、能登半島地震の際も、北部の病院の診察が完全にストップしたことがあったが、急きょ本システムを導入し、ネットワークにより各地域の病院で診察、分娩を行うことができたということで、災害対策にも力を発揮したという事例がある。

問 システムを使用している医師からの評判はどうか。

答 導入した病院では、当初、医師の仕事が増えるのではないかとというような意見もあったようだが、妊婦は365日24時間いつ来院するか分からないので、このシステムにより来院の傾向を把握し、予測が可能となった。産婦人科の医師は日々多忙なので、これにより労務管理が可能となり、医師の働き方改革につながるものと考えている。

問 国外での運用状況について伺いたい。

答 導入のスタートはタイ国内で、そのほかブータンでは国単位で使用されている状況となっている。ブータンは、人口約80万人で、面積は九州くらいの広さだが、産科は全部で15院ほどしかなく、ほとんど首都周辺に所在するという状態となっている。そこで、本システムを国内で利用することにより、ヒマラヤ山脈のふもとで医者や看護師がいなくても、安全・安心な出産のため有効に運用されている。



(質疑応答の様子)

3 考察

わが国は死産率、妊産婦死亡率ともに低いものの、多くの地域で産科医・産科施設が不足しており、本県においても「近くで出産できる病院」の確保が難しくなっている。また、近年では妊娠・出産の高齢化が顕著である。

国立成育医療研究センターが、日本産科婦人科学会の周産期データベースを使って高齢妊娠におけるリスクについて分析した結果、母体年齢が高いほど早産等のリスクが上昇することが明らかとなった。特に、45歳以上の妊娠では妊娠高血圧腎症、前置胎盤などの合併症や、帝王切開分娩の頻度が高くなり、45歳以上の群と30から34歳の群を比較すると、それぞれのリスクが2倍前後上昇することが分かったという。

そうした中、周産期遠隔医療の導入は、母体・胎児の健康管理は言うまでもなく、妊婦の安心や医師など医療関係者の負担軽減にもつながることから、本県医療機関においても積極的に検討すべきであると考えられる。

Ⅲ 瀬戸内ワークス(株)

■日 時：令和6年3月27日（水） 自：14時 至：16時

■場 所：瀬戸内くらしの大学（香川県三豊市仁尾町仁尾辛35-3）

■対 応 者：代表取締役

■調査概要： 同法人は、食文化や地域文化を体験しながら学ぶことができる宿泊施設の運営などを通じて、関係人口の創出に向けた取組を行っている。また、同社を含む地元企業の共同出資により、地域課題の解決に向けた取組を行っており、これらの取組を調査することにより、本県の地方創生施策の参考とする。



1 概要説明

(1) 法人の概要

同法人は2019年4月に、地元ならではの文化と食を体験できる施設により、アグリツーリズム（その土地の農業体験や自然体験、文化交流を楽しむ観光）の実現を目指すことを目的に、現在人口約6万人の香川県三豊市で起業した。

同法人は、古民家を活用した宿泊施設を運営しており、1泊2日で、讃岐うどん作り体験や、讃岐うどんの文化・歴史・素材に関して学ぶことができるなど、地域を感じることができるコンテンツを旅行者に提供している。同法人の取組は、開業以来、国外のメディアにも取り上げられ、国内外からの観光客誘致に寄与している。

また、地方への移住に関心のある人と三豊市との長期的な関係づくりを目的として、滞在者にテレワーク等の施設を提供し、休日は地元のオリーブ農園等で働く体験ができるといったサービスを地元企業と協働で提供している。

ア 宿泊型体験施設の運営による外国人等観光客誘致の取組

同法人は、讃岐うどん作りを楽しむことで、地域の魅力に触れることができる体験型宿泊施設「UDON HOUSE」を運営している。本施設はインバウンド（訪日外国人）を主なターゲットとし、客室3室・最大11人が宿泊可能な施設となっている。料金は1泊2日で2万9800円となり、讃岐うどんの基本を学び、粉からうどんを作り、近くの農園で収穫体験を楽しみ、最後にとれたての作物とうどんを食べて宿泊することができるといったメニューとなっている。

本事業の広報は、当初自治体の広報誌から始まり、全国紙での紹介、海外の記者

による取材にまで広がり、取組が世界に拡散されることとなった。この結果、現在では国内外から宿泊予約が寄せられており、同法人の取組が讃岐うどんと香川県の奥深さ・魅力を国内外にアピールし、地元の観光客誘致に大きく寄与している。なお、施設運営は昨年で15周年を迎えており、現在、アフリカ大陸の国を含む25箇国以上の外国人観光客が訪れている。

イ シェアレジデンスの運営による関係人口創出の取組

2020年2月にオープンした同法人運営のシェアレジデンス「GATE」は、都市部で働きながらも、自然豊かな地域での生活に関心を持ち、三豊市への移住や起業を考えている人をターゲットとしている。

本施設は個人会員の場合、月額4万5000円で宿泊可能となっており、同法人が地元企業の協力を得て、宿泊者が農業・漁業の体験からアウトドア、観光までを体験できるメニューを提供している。同法人の取組は、開業から3年間で約400人が利用しており、そのうち10人以上が三豊市への移住や起業をしているなど、関係人口の増加に寄与している。

ウ 民間出資施設の運営による地域コミュニティ創出の取組

2022年6月に開校した「暮らしの大学」は、生涯教育を提供している市民大学で、100%の民間出資として、瀬戸内ワークス(株)は出資企業の一つとして事務局の役割を担っている。同施設は18の企業や個人が出資する形で開校し、校舎として施設を提供したのは、株主でもある地元のタクシー会社となっている。

同施設では、芸能事務所がダンス表現のクラスを開いたり、設計事務所がDIYを教えたりと、各々が得意分野を活かしたプログラムを提供している。利用料は、一般会員は月額1万2000円で全てのクラスを受講できるサブスクリプション形式とし、地域内の小中高校生は無料としている。

また、同施設では、仕事のキャリアや社内の人材育成につながるプログラムから、日々の暮らしを豊かにする楽しめるものまで、地域内外の事業者が幅広く提供することで、それぞれの学びを通して、様々な地域コミュニティの創出に寄与している。

エ 地域交通利便性向上の取組

三豊市では、学校の統廃合や、学校を横断する形での地域部活への移行が進んでおり、生徒は送迎がないと移動が制限されるという交通上の課題があった。また、高齢者が免許返納に伴い移動が制限されるといった問題もあり、マイカーやタクシーなどの既存交通に加えた新しい交通の選択肢として、瀬戸内ワークス(株)や地元交通事業者を含む計12社が発起人となり、「暮らしの交通株式会社」が誕生した。

同社による「共有交通」の取組は、AIシェアリングモビリティサービス「mobi(モビ)」を使用しており、乗降ポイントの変更・追加などをリクエストすることも可能で、アプリや電話で簡単に呼ぶことができる。また、予約状況や道路状況を考慮し、最適なルートで相乗りしながら目的地まで効率よく移動できるという特徴があり、利用料は月額6000円で乗り放題、学生は3000円となっている。

2 質疑応答

問 地元住民の高齢化が進む中、法人の活動目的である「地域で大事にしている価値を共感する人を増やす」ために、どのような姿勢で取り組んできたのか伺いたい。

答 全員が同じ思いになるのは難しいと思う。これまでに取組を快く思わない人も実際にはいた。しかし、まずやることが大事であり、最初はいろいろなことを言われることもあるが、取組を形にすると、それが認められることもあった。また、一人でやると疲れて挫折するようなことも、仲間とやることで乗り切れることもできた。また、取組を継続するためには、地元以外の人だけでやるのではなく、地元の企業と座組でやっていくことが重要だと考える。

問 「暮らしの交通」のライドシェアの取組が、地域にどのように貢献しているのか伺いたい。

答 同取組は、2022年10月から開始し、現在一番多い利用者は、香川高校専門学校宅間キャンパスの高校生となっている。取組以前は、地域のコミュニティバスがあったのだが、当時生徒の乗車数が多くあり、地元の人が乗りにくいという問題が生じていた。取組の結果、これが緩和したということが成果として挙げられる。

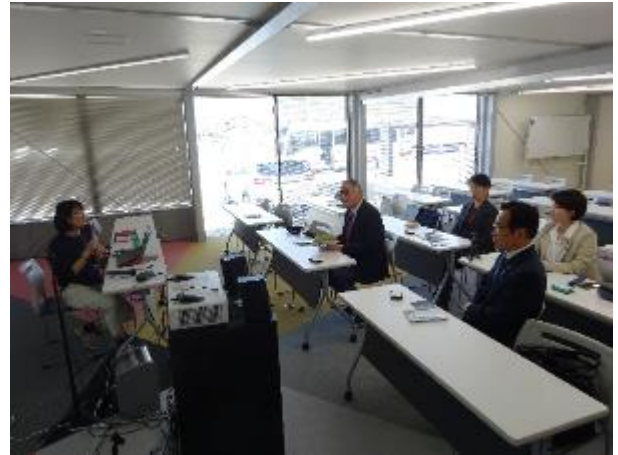
また、取組の課題としては、免許を返納した高齢者の出かけたいたいというニーズに対し、チケット等を配付して利用を促進することで行動範囲を広げ、地元の高齢者を元気したいということがある。元気な高齢者が増えることで、介護や医療に係る費用が削減されるといった効果も期待できるのではないかと考える。

他にも、ドライバーは、地元の主婦がアルバイトとして行うことができる仕事であるため、子どもの送迎で、信頼できるドライバーに頼みたいという要望に応える利用が促進されるといったことが実現できるのではないかと思う。

問 「暮らしの大学」では、大人対象のクラスに子どもは参加できないのか、また、特徴的な取組があるか伺いたい。

答 中学生、高校生くらいになると、ほぼ大人対象のプログラムを受講できる。

また、三豊市では、市内の中学生と高校生を対象にした「みとよ探究部」が2021年9月に発足した。これは、生徒たちが地元の産業や仕事について学び、地域の課題解決や魅力発信の方法を研究するもので、地元の大人たちと一緒に街歩きをしながら活動をしている。



(質疑応答の様子)

3 考察

うどんを「作り」、「食し」、古民家に「泊まる」という体験型宿泊で1人2万9,800円。私たちから見れば決して安くないプライスだが、昨今の円安も手伝って、現在までに25箇国以上の外国人観光客が利用しているという。今や観光も含めた消費の傾向は「モノ→コト→トキ」へ、さらには社会貢献をも実感できる「イミ」消費（一例として、横浜中央卸売市場にある会社が海を守る名目で展開している「生しらすプロジェクト」など）へと変化しており、その時、その場所でなくては体験できないことに対するニーズは高まっている。

また、「暮らしの大学」のような市民大学は、ここ十数年来のトレンドとして注目されている。丸の内朝大学やシブヤ大学など、人の集まりやすい東京都心での取組はよく知られているところだが、地方の小都市で展開されていることは注目に値する。月額1万2000円で全てのクラスを受講できるサブスクリプション形式であることや、地域内の小中高校生は無料としていることにも魅力を感じる。

暮らしの交通(株)によるライドシェアが、月額6000円で乗り放題、学生は3000円という点にも注目したい。積極的な利用で「元を取る」ことができれば、「お得感」が街の中に広がり、利用者も増えていくことだと思う。経営は楽ではないだろうが、薄利多売方式で持続可能なビジネスになることを期待している。

瀬戸内ワークスの取組は、いわゆる意識高い系には受けても、町の人口の4割を占める高齢者をどう巻き込むのかといった趣旨の質問をしたところ、代表取締役が、日本の人口が4000万人の時代に4000人の長州軍が勝利したことから明治維新が始まったことを例に挙げ、「1万人に1人、熱い気持ちを持った人がいれば、世の中は変えられる。三豊市に人口は6万人なので、6人いればなんとかなる」と答えたことが印象に残っている。

IV 特定非営利活動法人ソーシャルデザインセンター淡路（SODA）

■日 時：令和6年3月28日（木） 自：10時 至：11時30分

■場 所：特定非営利活動法人ソーシャルデザインセンター淡路（SODA）
（兵庫県南あわじ市神代地頭方1538番地1）

■対 応 者：理事長、理事

■調査概要： 当該法人では、誰もが役割や仕事を持ち、笑顔で生きいきと暮らせる社会の実現のため、多様な仕事の場を創出し、特にひきこもりの人や障がい者などの就労弱者の支援を実施している。これらの取組を調査することにより、本県の「ともに生きる」社会の実現に向けた施策の参考とする。



1 概要説明

(1) 法人の概要

同法人は2011年7月に、不登校や、発達障がいグレーゾーン、知的障がいボーダーラインの子どもたち等、制度のはざままで支援を受けにくい就労弱者に対する仕事づくりを目的に、兵庫県南あわじ市で起業した。

就労弱者は、本人とその家庭が地域から孤立してしまうことがあるといった課題に対し、同法人の臨床心理士、公認心理士、特別支援教育に携わった教員、理学療法士などの専門家による啓発活動や、自立支援・就労機会の提供等の地域に根ざした活動を行っている。

また、「みんなの役割・しごとづくり」、「未来を担う人づくり」、「笑顔あふれる地域づくり」に係る事業を地元事業者や他機関と連携して展開することで、就労弱者支援だけでなく、地元の福祉全般に貢献することを目指している。

ア 「ユニバーサルジョブトレーニング事業」による仕事づくりの取組

同業は、利用者が持っている能力や障がい特性を活かすことができる仕事や働き方を考え、仕事に合わせた人づくりではなく、「人に合わせた仕事づくり」を目指している。

また、利用者の個性に応じた支援を行うことができる仕事仲間としての「ジョブパートナー」と一緒に、利用者が清掃事業を通してトレーニングを行うことや、「ジョブパートナー養成講座」により、就労弱者支援に係る人材を育成する講座を

独自に実施している。

また、同法人は、地元の農産物や海産物加工品の詰め合わせをインターネットで「淡路島あぬけだまギフト」として販売しており、これに携わる労働環境を利用者に提供している。この取組では、同法人の活動趣旨に賛同した地元農家や漁業者の協力を得ることで、地元の直産物を販売することを可能としている。

イ 「これからの島の暮らしをつくる学校」による人材育成の取組

同事業は、次世代を担う若者が、連携して自ら地域課題に取り組んでいくことができる人づくりの場を提供することを目的として開始された。

同事業のプログラムでは、専門家によるコミュニケーション力を培う授業や、地域の資源や課題に気付き、その解決に向けたノウハウを学ぶ授業などを行っている。こうした授業を通して、自分の住んでいる地域や淡路島の未来を作り出すことができるようなオピニオンリーダーを育成することを目的としている。

ウ 文化・芸術振興による地域づくりの取組

地域に住む人々にとっての「幸せ」や「豊かさ」とは何かについて追及し、その将来像をともに考え、描いていこうとする場づくりを積極的に進めることで、笑顔あふれる地域づくりを目指す活動を継続している。

具体的には、音楽・舞台等の芸術分野の公演を企画、コーディネートし、子どもたちに本物の音楽や舞台芸術を体験してもらう取組であり、同法人の活動趣旨への賛同者から寄付を募り、プロジェクトに運用している。

2 質疑応答

問 法人におけるソーシャルファーム*事業の進め方について伺いたい。

答 不登校や、発達障がいグレーゾーン、知的障がいボーダーライン等の子どもたちは、働きたいと思っても雇い口がない。例えば軽い障がいを持つ場合、作業自体はできても長い時間は続けられず、なかなか安定して仕事に就くことができない。そこで、本人が無理のない労働時間などの条件を決め、ジョブパートナーと呼ばれる支援者ともに仕事を行う清掃作業などの仕事を提供している。

働くということは、人が社会人として自覚して、社会と様々に関わり合っていくための手段であり、それにより人に必要とされていると感ずることがその人の幸せにつながると思う。そのため、働くことの幸せを利用者に継続して実感してもらえよう、「人に合わせた仕事づくり」を行い、利用者が無理なく継続できる作業となるよう、時間、量、方法等に配慮している。

※「ソーシャルファーム」とは

現在、日本において明確な定義はないが、「障がい者の雇用を前提とした事業運営システムの下、企業的経営手法を用い、障がい者だけでなく、労働市場において不利な立場にある人々（いわゆる就労弱者）を多数（3割以上）雇用し、健常者と対等の立場で共に働くとともに、国からの給付・補助金等の収入を最小限に定めた組織体」とされている。（厚生労働省ホームページ「新しい障がい者の就業のあり方としてのソーシャルファームについての研究調査」から引用）

問 ソーシャルファームの実現に当たり、困難な点や課題等について伺いたい。

答 当社は、就労継続支援A型でもB型でもないため、利用者に最低賃金を確保しなければならず、NPOの一企業として可能なことは何なのかということを追及しながら事業を継続している。

また、利用者の就業に当たり、個人の働ける条件を理解し、地域全体で支えていくことが重要である。また、例えば不登校について、我が事として考えられる人材を学びによりつくっていくことと、周囲の理解を十分に得ながら進めることが支援として重要であると考えます。

問 コロナ禍で利用者の仕事が少なくなるときに、フェイスシールドを医療従事者の監修を受けて作成したとのことだが、そういった現場とのつながりがあるのか伺いたい。

答 当社は医療現場とも密接なつながりがあり、現場で働く医師や看護師の方に実際に試作品を使用してもらい、効果を確認してもらった。これにより、利用者との製作することとなり、1200個を販売することができた。この製品は全国から問合せがあり、病院や歯科等の医療関係者からも注文が入った。このことは、当時「Yahoo!ニュース」にも掲載され好評となった。

問 ひきこもりや不登校者への取組について伺いたい。

答 ひきこもりの人は、ほとんど不登校を経験しており、一人でもこういった人を減らしたいとの思いから、当法人で相談窓口を開設していた。その後、兵庫県の委託を受け、「兵庫ひきこもり相談支援センター淡路ブランチ」として相談を受け、去年は600件以上の相談を受けている。また、ひきこもりの人の家族や支援者からの相談を受けたり、セミナーを年1、2回、専門家を招いて開催したりしている。

問 他の専門機関や行政機関との連携について伺いたい。

答 事業の課題に対しては、当法人だけで考えるのではなく、様々な機関からの協力を得ながら一緒に考えていくことが重要である。当法人が参加している地元の連携機関として「淡路ひきこもり等地域連携ネットワーク」があり、県や3市の行政機関、福祉事務所、教育委員会委員会、社会福祉協議会、病院、警察も参加している。ここでは年2回の定例会の会合があり、各機関が熱心に参加し、開催するごとに参加者が増えている状況であり、こういったお互いの協力し、知見を交換するネットワークが事業の遂行に欠かせないものとなっている。



(質疑応答・見学の様子)

3 考察

公明党県議団が、代表質問でソーシャルファームを取り上げたのが2013年12月。保健福祉局（当時）と産業労働局のどちらが対応するのか右往左往していたことが懐かしい。

先の質疑応答と一部重複するが、ソーシャルファームとは、障がい者や元受刑者、引きこもりの若者など、就労に困難を伴う人々（社会的就労困難者）のために、安定的な雇用と自立できる賃金を確保する目的をもって活動する企業や組織の総称であり、欧州では既に1万社を超えており、大きな成果を上げている。

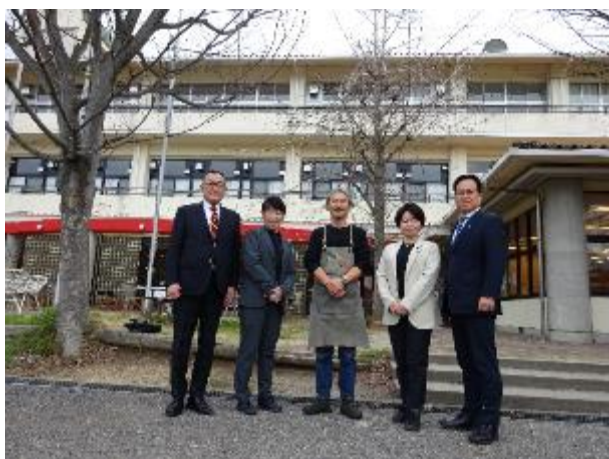
地域作業所などの福祉的就労は、予算の制約で定員に限りがあり、賃金も低い。一般企業での雇用にも限界がある。ソーシャルファームには、そのどちらでもない「第3の雇用」として、当時から期待が高まっていた。

しかしながら、ソーシャルファームは、税金を使った福祉サービスではなく、ビジネスとして成立させなくてはならないため、経営者には、多くの就労困難者を雇用しながら市場競争力のある商品やサービスを創出する、卓越した経営能力が求められる。

国や自治体として、このような社会的起業に対し、どのような支援ができるのか、改めて考えさせられる視察となった。

V Frogs FARM ATMOSPHERE

- 日 時：令和6年3月28日（木） 自：14時 至：16時
- 場 所：Frogs FARM ATMOSPHERE（兵庫県淡路市郡家1028-1）
- 対 応 者：(株)バルニバービオーガスト（(株)バルニバービの子会社）取締役
- 調査概要：（株）バルニバービが手掛ける淡路島における地方創生プロジェクトである「Frogs FARM ATMOSPHERE」は、「食」を起点にして、地元住民や旅行者が交流することで、関係人口を創出し、地方創生につなげている取組である。この取組を調査することにより、本県における地方創生施策の参考とする。



1 概要説明

(1) 法人の概要

(株)バルニバービは1991年9月に、大阪府で飲食店を開業し、令和5年7月現在で宿泊施設等を含め全国で93店舗（2024年3月現在）を運営している。

また同法人は、2015年から地方創再生プロジェクトをスタートし、淡路島北西海岸のエリアにおいて、「食」をベースとした地方創生事業「Frogs FARM ATMOSPHERE（フロッグス・ファーム アトモスフィア）」構想を企画した。同エリアは、神戸淡路鳴門自動車道「北淡I.C.」より車で約15分に位置する2万2400平米の土地で、2019年4月にはレストランの開業、翌年にはプールとサウナを有する宿泊施設、ピクニックを楽しめる施設等を開業し、現在21店舗が営業中となっている。その結果、開発前は更地であったエリアが、現在年間来場者数35万人のコミュニティエリアとなった。

同事業では、今後も同エリアの施設の追加だけでなく、淡路島全体の地方創再生を視野にいたった統合的なエリア開発を目指している。

ア 「食」をベースとした地方創生事業の取組

同法人は、飲食店にとって立地条件が良くない土地に、その特長に合った店舗を展開するという「バッドロケーション戦略」により、都市部や地方を問わず店舗を増やしている。同法人の「地方創再生」の理念は、住みたくなる街をつくるのが真の地域活性化につながり、そのために「食」を突破口に地域がコミュニケーションする拠点を作るといったものとなっている。同法人では、「食」は食欲を満たすという機能だけでなく、仲間とのコミュニケーションを活性化させる機能があると考え、

その地域の特産物を使用した上質の料理により、その町にしかない店を作り出すことを目指している。また、これによりエリア全体が活性化することで、多くの雇用を生み出し、地域外からの人口流入により交流が生まれるといった新たなコミュニティの形成を図っている。

イ 複合的な施設を展開することによる観光・商業機能創出の取組

同法人は、単に店舗を地方に出店するのではなく、単独で集客力がある複合的な施設を展開できることを強みとしている。そのため、そのエリア全体の開発が可能であり、まず集客力のあるレストランと長期滞在できる宿泊施設を展開し、その後、エリア特性に合わせて様々な飲食店やレジャー施設を併設していくことで、訪問者に、その土地独自の楽しさや面白さを感じてもらうための多くの提案を行っている。このようにエリア全体での長期的な開発を進めていくことで、観光・商業機能を高め、訪れたい街の創出を図っている。

ウ 地方移住希望者の住環境整備と地域コミュニティ活性化の取組

同法人が開発エリアの拡大に向けて一番大切にしていることは、スタッフがそのエリアで地域の人々と一緒になって活動することであるとしている。そのため、地域で暮らすスタッフの社宅を準備し、自らがそのエリアを楽しんで暮らすための環境を整備している。また、開発したエリアや開発予定エリアでの採用活動を継続しており、地元の地方創生に貢献できる人材の採用と育成を行っている。

また、地方創生を成功させるために、地域の人々とのコミュニケーションや協業により、一緒に街づくりを行っていくことが重要と考え、地元事業者とは、地元食材購入の取引や、共同店舗の企画・運営などを行っている。今後は、エリア外の事業者との連携も深めながら、「訪れたい街」から、「住みたい街」づくりを目指すこととしている。

2 質疑応答

問 「Frogs」という言葉がエリアの名称にある由来について伺いたい。

答 当法人の代表が地元でマラソンをしていたときに、カエルの鳴き声を聞き、地元と共存して事業を進めるという思いから、それまで考えていた名称から今のものに変更したと聞いている。地元の人から、外部から来た者が地元を次から次へ開発して自然を壊すというイメージを持たれることがないよう、地元の良いところは残しつつ、自然や地元の人と共存して運営する姿勢を心掛けている。

問 このエリアでの事業開始については、当時どのように考えていたのか。

答 このエリアは、当初本当に何も無いところであり、集客が見込めるのかという不安もあったが、大阪、神戸からも近いというアクセスの良さや、海が目の前に広がる絶好のロケーションがここにはある。また、これまで日帰り客中心の利用となっていたが、エリア内に宿泊施設等も続々オープンしており、今後も、幅広い利用客が見込めるものと考えている。

問 従業員数は、エリア全体でどのくらいか。また、地元の若い従業員はいるのか。

答 社員は約40名で、あとはパートやアルバイトで運営している。若い従業員は、地元外の移住者やマイカー通勤者が多い。地元の若者の採用は最近少しあるが、多くが島外の大学に出てしまっているため、大学生アルバイトの応募は困難な状況である。ただ、宿泊施設のベッドメイキングの業務等、地元の60代の人でも対応できるような業務には、地元の人からの応募が集まりやすい。

問 レストランの食材は、地元のものか。

答 淡路では、新鮮な農産物や海産物が何でもとれるところであり、地元の食材を利用して地産地消をベースに運営することが可能となっている。

問 淡路島の旧小学校を活用した「SAKIA」の概要について伺いたい。

答 廃校となった学校を利用し「食・アート・学びと地域」が融合するコミュニティ施設として2022年3月にオープンした。サウナを併設する宿泊施設やリゾートコワーキングスペースを備え、多様な働き方や過ごし方を実現する施設となっている。全9室の施設で、1室2名の利用で最大18名まで宿泊可能となっている。企業研修等での利用だけでなく、1階は「こども図書館」と食堂があり、ファミリー層での利用や地域の人たちとの交流の場ともなっている。



(質疑応答・見学の様子)

3 考察

その人は、ランチタイムがようやく終わろうとしている頃、エプロン姿で私たちの前にやってきた。(株)バルニバーニオーガスト取締役は、Frogs FARM ATMOSPHERE内にあるラーメン店「いのうえ」の店長でもあるのだ。

2019年4月、Frogs FARM ATMOSPHEREの1店舗目となる「GARB COSTA ORANGE」の建設工事中に初めて現地を訪れた取締役は、瀬戸内海に沈む夕日の景色に一目ぼれした一方、ここに店を開いて誰が来るんだという不安も抱いたという。海岸に沿った広い野原には民家がポツポツと建つ程度で、道を歩く人の姿もなかったのだ。

概要説明で触れた「バッドロケーション戦略」を十分に承知している取締役さえも不安にさせた寂まぐたる海岸は今、当時がうそのような賑わいを見せている。

どんなコミュニティでも、その創出にはキーマンが不可欠である。プロジェクトが始まったときから、取締役は自宅のある京都を離れ、単身淡路島に赴任。店舗の現場で働き、来店客はもちろん、スタッフや地元住民と親密にコミュニケーションをとってきたことが言葉の端々からうかがえた。その先にあるのは、スタッフにとっては、移住してでも働きたい店、地域住民にとっては、観光客だけを目当てにするのではない、日常的に付き合える飲食店だ。

そこでつくられたコミュニティが更に拡大されることにより、Frogs FARM ATMOSPHEREのエリアを越えて、暮らしたい、住みたい「街」が形成され、地域活性化につながっていく。同法人のそうした「地域創再生」の理念が現実化したときに、食とアクティビティを核とした地域振興のモデルが一つ出来上がるのではないかと思う。

淡路島ではパソナグループも西海岸を中心に大規模なプロジェクトを進行中だ。そこには様々な意見はあるものの、食文化の振興に寄与する取組が少なくない。同グループが展開する複数の施設内のレストランは、著名なシェフがプロデュースに携わっている。

山形県鶴岡市にあるイタリアン「アル・ケッチャーノ」のシェフ、東京・六本木の素材を生かした新しい和食を提供する「HAL YAMASHITA」のシェフ、発酵醸造料理人のシェフなどが、淡路島産の野菜や魚介、食肉にこだわった料理を監修している。

そうした地元の食材と優れた料理人の出会いが、豊かな食文化を創り上げる。淡路島は今後、食の楽しみをメインに旅行をする「ガストロノミーツーリズム」の目的地になるかもしれない。

5年前、公明党県議団は一般質問で「食文化」について取り上げた。とは言っても、「食文化」を正面から受け止める組織が神奈川県庁にはなく、黒岩知事には「次の機会にはぜひ食文化の創造について、知事と真正面から議論がしたいものだ」と申し上げたが、淡路島の取組を参考に、ぜひ神奈川県でも、地元の食材を食文化にまで昇華させる取組を期待するところである。

VI 社会福祉法人北摂杉の子会

- 日 時：令和6年3月29日（金） 自：10時 至：12時
- 場 所：ジョブジョイントおおさか たかつきブランチ（大阪府高槻市京口町9-3）
レジデンスなさはら（大阪府高槻市奈佐原3丁目15-1）
- 対 応 者：理事長、地域生活支援部社員、ジョブジョイントおおさか たかつきブランチ 生活支援員
- 調査概要： 社会福祉法人北摂杉の子会は、活動理念として「地域に生きる」を掲げ、必要な支援サービスの実現と支援モデルの発信に取り組んでいる。中でも、強度行動障がいを持つ人の就労支援について調査することにより、本県の「ともに生きる」社会の実現に向けた施策の参考とする。



1 概要説明

(1) 法人の概要

同法人は1998年2月に、高槻市・大阪市エリアで活動を開始した社会福祉法人で、発達障がいの子どもから成人までを対象に、就労支援や生活支援を行う施設、事業所を運営している。

同法人は、発達障がいのある人を対象とする福祉事業者としては大阪府最大規模であり、就労支援施設、居住系サービスやショートステイ、通所施設、療育施設、相談施設等25箇所を運営しており、職員数400人以上、現利用者数は約800人となっている。

同法人の特長としては、就学前の児童から高齢者まで幅広い年代の知的障がいや発達障がいのある人を支援していることであり、地域の一員として活躍できる場や環境を利用者やその家族とともに創出している。

ア ジョブジョイントおおさかにおける就労支援の取組

ジョブジョイントおおさかには、十三オフィス及び高槻オフィス（たかつきブランチ）の2箇所があり、両施設において企業で働きたいと願う発達障がい者を対象に、「就労移行支援（定員計30名）」、「自立支援（定員計25名）」、「就労定着支援」の3事業を行っている。

同法人の就労移行支援事業は、企業就職を目指している人を対象に、職業訓練、企業実習、就職活動などを行い、2年以内で就職を目指すサービスとなっている。

自立支援事業は、3、4年を目途に就職を目指す人が対象となり、体調管理、コミュニケーション、日常生活スキルなどを練習するもので、焦らず時間をかけて将来のことを考える人向けとなっている。

就労定着支援事業は、月1回を限度に本人との面談、職場訪問などの定着支援を行うもので、就職後7箇月目から3年間の利用が可能となっている。

両施設の取組の特徴としては、週1日からの利用者のペースで通うことができることや、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理士等の専門スタッフが配置されていることから、個人の特性に合わせた支援が可能となっていることが挙げられる。そのほか、2週間に1回の定期的な面談、3から5社の充実した企業実習、100社以上の就職実績による企業情報等を活かし、きめ細かな支援を実施している。

さらに、利用者の家族向け支援メニューとして、3箇月に1回の頻度で利用者、その家族、担当職員で3者懇談を実施しているほか、年3回、利用者の家族を対象に2時間程度の勉強会を開催しており、就労の定着に向けて手厚い支援を実施している。

イ 強度行動障がい専門のグループホーム「レジデンスなさはら」について

同法人は、高槻地区に4箇所のグループホームを持ち、その中で、重度知的障がい者や強度行動障がい者のみが利用している「レジデンスなさはら」は、敷地面積約500坪に定員計20名の3棟の木造平屋建てとなっている。

同施設は、「重い障がいがある方、自閉症の方が地域の中で当たり前暮らすことのできるホーム」を目指し、あらかじめ入居者の特性に合わせ、オーダーメイドの設計が特徴となっている。

運営方針としては、生活支援のみならず、日中の活動支援や余暇支援、医療連携等を個別支援計画に盛り込み、利用者が安全・安心に暮らすことができるといった包括的な支援システムを構築することとしている。また、個別支援として、利用者の意思や個別ニーズ、障がい特性、個別評価に基づいて個別支援計画を作成し、その計画に基づいた支援を実施すること、安心して暮らすことのできる環境と支援システムを構築することとしている。

なお、医療機関と密接に連携し、健康維持や医療支援の充実を図り、将来の高齢化やさらなる重度化に対応できるしくみを構築している。

2 質疑応答

問 就労定着支援事業としては、どのような状況か伺いたい。

答 事業を実施するに当たり大事なものは、利用者のアセスメントで、実習を通して個人の強みと弱みを理解し、環境面を含めてどのように配慮したらよいかを企業側と十分に話をすることである。その点では、当法人は定着支援をしっかりと実施できており、他の事業者よりも定着率が高い状況にあると言える。

問 就労移行支援において、運営面の課題等としてどのようなことがあるのか伺いたい。

答 当法人は、重度の障がい者一人ひとりを丁寧に支援している中、大阪府下で、定着の実績として上から3番目くらいとなっている。ただ、利用者が少ないと、採算の面

で定員を減らすことも検討しなければならないといった課題がある。また、就労者が増えていく中、今後定着支援を行うマンパワーや、支援に必要な費用が増加していくといった問題もある。

問 大学との連携としては、どのような状況か伺いたい。

答 数箇所の大学と連携し、学生に対する就労移行支援を行っているところだが、当法人の支援を受ける前に就職し、それから障がい気付いて退職してしまうといった事例も多く、なかなか在学中に相談に結び付いていないのが現状である。そのため、就職活動の時期よりも前に支援を行うことができれば、余裕をもってできるのだが、それは今後の課題となっている。

問 卒業後に支援を受けることや、在学中に週1、2回通所するということが普通のことであるというふうになれば、利用しやすくなると思うがどうか。

答 それが制度として、今後定着するようになればよいと考える。

問 レジデンスなさはらにおける環境上の配慮としては、どのようなものがあるのか。

答 特に環境整備としては、障がい特性に合わせてクロスの色、柄、カーテンの種類、斜光の加減を調整したり、壁に防音素材を貼ったりするなど、個別の症状に合わせた住環境を実現している。この施設では、昼夜逆転、断眠といった生活リズムの乱れや、激しい自傷・他傷の症状がある利用者が集団生活をする中で、利用者やその家族が夜中に長時間の睡眠を確保できるようになった、自宅でも落ち着くことが増えた、等の実績を上げている。

問 行政機関との連携について伺いたい。

答 強度行動障がいに係る人材育成を目的に、兵庫県や大阪府等と連携し、職員の訪問や当施設での研修の形で、コンサルテーションを実施している。当法人の生活支援施設への入所待ちの人は100人近くあり、大阪府全体の支援力を全体として上げていかなければ、支援することは無理であると考えたのが発端であり、その後兵庫県や日本の各地で連携を行うこととなった。専門人材の育成については、今後も都道府県の役割が大きくなるものと考えている。



(質疑応答・見学の様子)

3 考察

発達障がい特化型の就労支援施設である「ジョブジョイントおおさか」では、支援を必要とする人に対し、しっかりとしたアセスメントをもとに、就労移行支援、自立支援、就労定着支援の各事業とも、きめ細かなサービスを行っていることを実感した。

大学生や専門学校生の就労移行支援については、卒業年度、すなわち卒業に必要な単位取得が明確に見込まれてからしか使うことができない。制度の趣旨は理解するところだが、実際には質疑応答にもある通り、十分な支援ができないという課題もある。また、就労移行支援を使わなくてももちろん就職は可能であるが、その場合は、就労定着支援を使うことができない。それらの仕組みを改善できるのかどうか、国や自治体における議論が必要だろう。

強度行動障がい専門のグループホーム「レジデンスなさはら」の外観を目にした時の第一印象は「ごく普通の家」だった。その印象は、屋内に案内されてからも変わらず。幾分改善されたとはいえ、いまだ殺風景な感のある中井やまゆり園などを見慣れた目には、その開放感がまぶしいほどだ。

ここで生活されている方々は、「障害者支援区分」の「行動関連項目」において18点以上の最重度の人たちである。入所後の変化については、入所者20人中18人が良化、1人は著変なし、残る1人は家にいたときよりも大変になったとのこと。グループホームより自宅での暮らしが向いている人がいるのは当たり前だが、その場合、重度訪問介護ができる市町村と、できない市町村があり、そこが課題となっている。

レジデンスなさはらの入所者の平均年齢は42歳。重度知的障がいのある人の平均寿命は55歳と短く、それは病気の発見が遅れがちなことも要因の一つなのだそうだ。実際、見た目では分からず、本人もうまく訴えられないまま盲腸が破裂してしまった方もいたそうで、どれだけの痛みを我慢していたかと思うと心が痛む。毎日のように通院が必要な方もいて、それに伴う行動援護も、施設にとってかなりの負担になっていると思われる。

ちなみに、北摂杉の子会のグループホームは、強度行動障がいを伴う自閉症者のグループホームでの地域生活支援を先駆的に取り組んでいる、アメリカ・ノースカロライナ州アルバマーレに活動拠点のあるGHA (Group Homes for the Autistic) を参考に

造られ、運営されているそうだ。

理事長からは、今後、国の強度行動障がい支援における人材育成の方針に従う中で、都道府県や政令市の役割が大きくなっていくという指摘を受けた。神奈川県として適切な支援ができるよう、私たちもしっかり研さんを重ねていきたいと思う。

今回、北摂杉の子会への訪問を決めたのは、障がい児の保護者から寄せられた「他の施設では問題行動が多かった子どもも、北摂杉の子会の施設では落ちついた行動がとれるようになった。一人ひとりに合った支援を実践してくれている」という情報がきっかけだった。特に印象に残ったのは、理事長の「人は役割が得られると変わる」という言葉であり、本県の「ともに生きる社会」に実現に向け、常に忘れてはならない視点である。